

結婚歴の有無による年間格差は20万円との試算もある。早急に「寡婦（夫）控除の見直し適用」を導入し、本年4月1日までさかのぼった生活支援に乗り出すべきである。

A みなし寡婦（夫）控除については、今年10月から対象となる事業を一括して実施することとしており、現在、必要となるシステム改修や規則改正の準備を進めている。また、適用時期については、4月にさかのぼって行うこととしている。

生活困窮世帯を対象とした学習支援について

宮田 真美 議員



今年8月から始まった生活困窮世帯を対象とした学習支援事業は、貧困の連鎖をなくす大事な一歩であるが、対象を限定することで、制約が生まれ、自治体によって見えない壁が作られる危険性がある。全ての子どもが対象となれば、貧困世帯の子どもたちの支援に必ずつながり、見えない壁はできないうと思うが、市の見解を尋ねる。

A

生活困窮者学習支援事業において、全ての子どもを対象とする視点は理解するが、現在、対象となる子どもが安心して学べる居場所づくりに着手しており、まずは、事業の目的を果たせているのかを確認することが大切だと思っている。今後のあり方については、行政だけではなく、地域の皆様のご協力をいただき、地域にそのような空間が自発的に発生する気運が高まるよう進めていきたい。

がん検診・特定健診の受診率向上対策は

山北 正久 議員



全国的にがん検診の受診率が低迷しており、がんの死亡率の低減が進んでいない。2014年度の本県の検診率は、肺がん24%、大腸がん19.4%、胃がん13.4%、乳がん25.1%、子宮がん31.7%と、いずれも国が目標とする50%を大きく下回っている。また、年1回の40歳以上の国保加入者の特定健診受診率は33%である。受診率向上のための啓発と対策はどうか。

A

がん検診等の受診率向上のための取り組みについては、現在、検診等の重要性についての周知や啓発が不十分であると認識している。未受診者の状況を把握し、現在受診されている方も、今後も引き続き受診していただくよう、各種対策を行っていただきたい。

福祉・介護職員、看護師の人材不足について

永尾 高宣 議員



少子高齢化に伴い、今後、福祉・介護職員、看護師の人材不足が予想される。その対策の一環として、中心市街地複合ビルに人材育成のための研修室を設置することはできないか。また、現在、市外で開催されている国や県の研修会等を、本市で開催するよう働きかけてはどうか。

A

研修室の設置については、福祉・介護職の人材確保に努める必要があると認識しているため、中心市街地複合ビルに研修室としても利用できる会議室の設置を検討している。また、市内での研修会の開催については、国・県、看護協会等に積極的に働きかけたい。

メディアによる聴覚障害者支援活動について

野島 進吾 議員



8月26日に開催された手話言語条例学習会に参加し、聴覚障害者の方の現状に気づかされた。行政、地元メディア、聴覚障害者と共同で、聴覚障害に対する多くの方の理解が深まるような番組を制作してほしい。また、地域情報番組を手話で伝えるための支援もお願いしたい。

A

障害を持たれている方への市民の理解を深める番組については、おおむらケーブルテレビに制作していただくよう要望したいが、ケーブルテレビ独自の制作が困難な場合は、市で年1本制作している企画番組の中で、取り上げることができないか検討したい。

